

行政学B		講義	准教授 黒沢 賢一	
科目カテゴリー	会計ファイナンスコースの 専門選択科目、経営・経済 コースの専門選択科目	科目ナンバリング	23022204	

1. 授業のねらい・概要

私たちは必ずどこかの都道府県、市町村の住民であり、地方自治体と関わりを持っている。行政を研究対象とする行政学は、大きくは行政学説と国家行政、地方自治に分けて説明されるが、この授業では、このうち、地方自治の基礎となる理論と現代日本の地方自治体の制度や仕組みについて学んでいく。履修にあたっては、行政学説と国家行政について講義する行政学Aを履修しておくことが望ましい。

地方公務員をめざす受講生にとっては、将来、自らがその担い手となる地方自治についての基礎知識を身につけられる機会にもなる。また地方自治についての知識は国家公務員、地方公務員試験の専門科目、教養科目でも出題されるので、授業では大卒レベルのすべての公務員試験の出題内容をふまえて試験に出るポイントも解説し、この授業だけで合格ラインをこえられる知識を修得できるようにする。

2. 授業の進め方

板書しながら解説する講義形式で進める。学説や理論を解説してだけでなく、その日の授業テーマに関連する行政や地方自治に関する時事問題も積極的に取り上げ、理論と現実との懸け橋となれる講義をめざしていきたい。

3. 授業計画

1. ガイダンス	9. 人事管理／公務員制度
2. 地方自治とは	10. 住民参加と自治
3. 日本の地方自治の歴史 〈地方自治の制度と構造〉	〈地方自治の最新動向〉
4. 自治体の種類	11. 市町村合併と道州制
5. 自治体の議決機関／議会	12. 自治体の危機管理
6. 自治体の執行機関／首長と行政機関	13. 自治体の行政改革
7. 自治体の事務	14. 過密・過疎と人口減少問題
8. 自治体の財政	15. これからの地方自治の課題と展望

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

予習は必要ないが、授業を受けた後は講義ノートを必ず読み直し、授業時に紹介された参考文献等があれば、それを読んでさらに理解を深めて欲しい。そのための復習時間は1～2時間程度、必要になる。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

レポート提出後に評価のポイントなどを指摘する。

6. 授業における学修の到達目標

- (1) 地方自治の基礎理論とその仕組みや制度が理解できるようになる。
- (2) 地方自治に関するニュースや時事問題について自分の意見や考えを言えるようになる。
- (3) 大卒レベル公務員試験の問題が解けるようになる。

7. 成績評価の方法・基準

授業に取り組む姿勢(50%)とレポートの結果(50%)によって評価する。

8. テキスト・参考文献

テキストについては授業時に指示する。また必要があればプリントを配布する。参考文献はその都度、授業の中で紹介

していく。

9. 受講上の留意事項

授業中は板書したことをしっかりノートにとり、また授業はただ聞いているだけでなく説明の内容をメモを取りながら聞く習慣を身につけること。

授業中の私語やスマートフォン等の使用、他の受講生に迷惑となる教室内の秩序を乱す行為については厳しい態度で臨むので十分留意しておくこと。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本授業は地方議会における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。